

# I.F.R Report

豊田科学経済研究財団

No. **12**  
1985  
Winter

- 
- 1 昭和59年度研究助成発表にあたって
- 
- 3 昭和59年度研究助成報告一覧  
石田理数産業教育賞  
研究助成(I(奨励助成)-自然科学・工業技術部門 II-自然科学・工業技術部門、経済・地域振興・産業部門)
- 
- 29 昭和56年度～58年度研究助成報告一覧
-

# THE ISHIDA FOUNDATION

## 財団法人・石田科学経済研究財団 設立の目的

財団法人・石田科学経済研究財団は、昭和54年9月18日に永眠した故・石田退三の意志を末永く生かしていくために、昭和55年2月8日をもって設立されました。

石田退三は、「資源の少ない日本の将来の発展には、日本人の知恵を生かしていかなければならない」という持論をもっていました。そのため、生前から、愛知県刈谷市での小・中学生を対象とした「石田科学賞」の創設をはじめとして、科学技術や医学の振興に力を注ぐとともに、地域社会の経済発展や、その基礎となる教育に関心を寄せ、各種の援助・助成を進めてきました。

この財団は、愛知県内において、科学技術に関する試験・研究への助成を主要な目的とし、あわせて、地域経済発展のための研究への助成など、各種の援助・助成を中心に、21世紀をきりひらく人材の育成のための継続的な活動を進める目的で設立されたものです。また、それらに関連する講演会、講習会等の開催・後援、図書・刊行物・資料等の収集・刊行・配布等の事業を行なうものです。

# 5-2 研究助成 第Ⅱ種 経済・産業・地域振興部門

## 受賞者一覧表

助成No	代表者名	勤務先	研究題目
59-305	大橋 勇雄	名古屋大学 経済学部	石油危機後の経済・産業調整
59-306	西山 康雄	名古屋工業大学	戦前期、名古屋の区画整理手法の韓国への影響に関する研究
59-307	星野 靖雄	名古屋市立大学 経済学部	企業合併の効果の理論的実証的研究
59-308	木村 吉男	名古屋市立大学 経済学部	財政システムと大都市圏問題

## 選 評

名古屋大学教授 水野 正 一

前年度11件あった応募が、今年度は6件と意外に少なかった。しかし、審査は慎重に行ない、従来と同様に、研究者あるいは研究テーマが東海地方に関係のあること、学術的、実際的に興味のあるテーマであること、期間内に確実に研究成果をあげうる見込みのあること等を助成の基準にした。テーマが莫然としており、助成金が主として研究会の維持のために用いられると推定されるようなものは選から外した。結果、次の4件に対して研究助成を行うことにした。

1（大橋）は、名古屋大学経済学部助教授大橋勇雄氏を代表とする3名の若手研究者による共同研究で、1970年代の2度にわたって起きた石油危機が日本経済に与えた影響を、成長、雇用、賃金、物価、国際収支等の面において、先進主要国と比較しながら実証的に分析しようとするものである。研究者はいずれも、若手の有望な人達であり、立派な研究成果が期待される。ただ、本研究助成の趣旨からして、東海地方に関連のある内容を含むように要望したい。

2（西山）は、名古屋工業大学建築学科助教授西山康雄の「戦前期、名古屋の区画整理手法の韓国への影響に関する研究」である。戦前及び戦後の韓国の土地区画整理に関する研究によって、東南アジアの大都市整備に、日本型区画整理がいかにかに寄与するかというテーマに接近しようとするものである。本研

究は現地調査と韓国側研究者（Hwang教授）との共同作業を行なうものであり、その研究成果が期待される。

3（星野）は、名古屋市立大学経済学部助教授星野靖雄氏の「企業合併の効果の理論的・実証的研究」である。財務データを用いて、企業合併の効果を計量的に分析し、これによって、企業合併に関する意思決定に対して基礎的データを提供しようとするものである。企業合併の効果に関する実証的な経営学的研究として興味あるものであり、その研究成果が期待される。

4（木村）は、名古屋市立大学経済学部教授木村吉男氏を代表とする4名の研究者による共同研究であり、前年度からの継続である。今年度は応募件数が少なかったことと、テーマの性格から立派な成果を期待するためにはもう一年継続した方がよいと判断したためである。

助成対象となったものは、いずれも、研究者もテーマもともに優れたものであったが、応募件数が例年に比し少なかったのは残念である。助成金額に限度があるので、助成したいと思われるものでも外さなければならない場合もある。一度選に洩れた場合でも、あきらめないで翌年また挑戦してほしい。来年度は多数の応募があることを期待する。

◎59-305

研究題目 「石油危機後の経済・産業調整」

研究者名 大橋勇雄・皆川 正・奥村隆平

学校名 名古屋大学経済学部

1970年代に2度にわたって起きた石油危機は、日本経済に対し、成長・雇用・賃金・物価・国際収支といった面でいかなる影響を与えたかを、先進主要国と比較しながら実証的に確認する。

そして、日本経済は、オイル・ショック後、比較的順調に回復し、良好なパフォーマンスを示したといわれるが、その原因を日本企業の行動原理に立脚して説明する。この点に関して、従来、日本の企業の強い国際競争力、弾力的な賃金決定方式、安定的な雇用関係といった諸要因が指摘されるが、その議論は表面的でかならずしも体系化されているとはいえない。

本研究グループは、自動車産業や鉄鋼業を具体例として、日本の企業がショックに対してどのように対応したかを理論的・実証的に分析し、そのマクロ経済的な意味を考察する。

◎59-306

研究題目 戦前期・名古屋の区画整理手法の  
韓国への影響に関する研究

研究者名 西山康雄

学校名 名古屋工業大学

近年、開発途上国の大都市の居住地整備手法として、わが国固有の土地区画整理が注目されつつある。例えば、「都市計画・日本一」と称される「区画整理の名古屋」で開催された1982年の国際会議、また1985年に予定されている国際会議などは、その動きのひとつであろう。

ところで、区画整理は現在、韓国、台湾などでも盛んに行われ、ことにソウル市の場合、市街地の40%が区画整理による整備という。

本研究では、まず区画整理の盛んなこの名古屋とソウルが戦前期、木島桑太郎らを中心に区画整理技術者の移動という点で強く結びついていたという「史実」に注目する。そして、戦前の区画整理地区の

空間構成を二都市で相互に比較すること、さらに、戦後ソウルで施行された区画整理は、空間構成の点で、戦前の影響をどのように受け、また独自の発展を示したのか——この二点に答えることが研究の目的である。

区画整理技法は、換地・減歩という基本概念を中心に構成される、「やわらかい計画技法」である。従って各国の社会文化風土の中で、さまざまな変容をとげ、「地方様式」を形成していると思われる。また、一国の社会の歴史の変遷のなかで、各時代背景に相応の「歴史的様式」をも形成しているであろう。

本研究はこうした区画整理技法をめぐる、「地方様式」と「歴史的様式」の諸相を、とくに空間構成の面に注目しながら考察する研究の第一歩として位置づけたい。

◎59-307

研究題目 企業合併の効果の理論的・実証的  
研究の要旨

研究者名 星野靖雄

学校名 名古屋市立大学経済学部

本研究は、企業合併の効果を計量的に分析し、この結果を組み込んだ企業合併の理論、企業行動の一般理論を構築することにある。

企業合併の効果を計量的に分析するためのデータとしては、企業の財務データを中心として経営指標を作成し、合併企業の合併前後の比較分析、合併企業とその同業の非合併企業との比較を行なう。分析方法としては、各変量を個別に分析する、F検定、t検定による単一変量による分析と、変量のいくつかあるいは全部を同時に使用して分析する判別分析、重回帰分析等の多変量による場合の2つである。

本年度分析対象とする業種としては、従来の研究ではなされていなかった金融業、それも特に、中小金融機関の合併効果の分析を行なう。従来の研究が磁気テープに既に収録されている財務データを中心として分析を行ってきたため、本年度は収録されていない業種、企業の分析へと発展させるものとする。そこで、金融業において最大の合併件数を記録している信用金庫の合併効果の分析を行なう。合併効果をできるかぎり純粋な型で抽出するために、当面、同種合併で合併の最多発年度、昭和46年での合

併信用金庫の財務特性の分析を行なうものとする。  
そして、これを順次拡大する。

企業合併が一般的には負の効果をもっているというこれまでの分析結果をもふまえて、信用金庫での分析結果の検討を行ない、日本の企業合併の特性の把握とその理論化を経営共同体の効用極大化説で進めるものとする。これが理論的研究の方向である。

◎59-308

研究題目 財政システムと大都市圏問題

研究者名 木村吉男

学校名 名古屋市立大学経済学部

本研究は、情報革命の進行に付随する経済システムと経済理論の変容を念頭に置きながら、いわゆる大都市圏問題を理論的に考察し、大都市圏再活性化等のために、財政システムが国、地方を通じていかに機能すべきかを、その在り方も含めて検討することを主目的としている。

われわれの研究によれば、いわゆる情報革命の成果の利用法如何によっては、市場機構の補強とそれに基づく伝統的経済理論の復権の可能性さえ示唆されている。また、この種問題に関する理論的研究も、ようやくその緒につきつつあると云うのが最近の一般の状況である（例：鬼木甫、「新しい情報技術と市場機構の機能」、S59年3月）。したがって、本研究では最新の研究情報を摂取しながらわれわれの従来の研究成果を深化・拡充して頭初課題に対する政策的提言に到るべく計画している。研究推進に当たっては、予め定められた個別分担テーマに関する各研究者の研究を総合化する。

### 1. 個別研究

(1-a) 主として大都市圏問題における社会資本の地域的配分（国際配分、圏域内配分）の研究：この分野では、戦後の我国の経済成長過程で社会資本投資および社会資本配分過程としての財政システムの果たして来た役割をやや長期的な観点から数量的に分析して今後の指針を確立するとともに、地方公共財（local public goods）として把握した社会資本の諸問題（例えば、地方公共財の最適供給機構やその費用負担、社会資本の地域的配分が地域経済成

長、所得分配等に及ぼす効果）を理論的に考察する（研究担当者：奥野、竹内）。

(1-b) 国・地方を通じた財政システムの歳入構造の分析：大都市圏問題に対処するには巨額の資金が必要とされるが、特に今後多様化するであろう価値観等に対応して、地域ないし地方の自主性を尊重すべきであるとすれば、いわゆる自主財源の充実は殆んど不可欠である。したがって、ここでは国・地方を通じた税収・税源の配分問題（revenue sharing）の分析を主要テーマとし、大都市圏の歳入基盤の確立に寄与するような租税制度を考察する（研究担当：辻）。

(1-c) 情報革命の進展と大都市圏再活性化の方途：通信を含む情報処理技術の進展は、その市場機構への影響を通じて、地方公共団体のある種の行政サービス（物価行政、流通合理化政策等）の変質と高度化をもたらすと予測される他、今後推進すべき行政効率化のためには既開発ビジネス・ソフトウェアとは異なるソフトウェアの開発が必要とされるので、公企業を含む地方公共団体のこれら諸問題への対処如何は従来とはやや視点を異にした活性化への戦略を提起する可能性を秘めている。これが(1-c)の主要なテーマである。なお、この問題に関する先行実績としては愛知県物価問題研究会S56、S57、S58各年度研究報告における木村、奥野（以上S56年度）、木村、奥野、竹内（以上S57年度）、および木村（S58年度）の各論稿を挙げることができる（研究担当：木村）。

### 2. 個別研究の総合化

研究計画期間の後半（約8ヶ月）は上述した個別研究3分野の総合化を主目標とし、前述した個別研究の基礎の上に本研究の最終的テーマである大都市圏の活性化と財政システムの機能の在り方を総合的に検討する。したがって、総合化における中心的事項は経済活性化のための戦略要因に対して望ましい財政システムが如何に在るべきかという財政システム選択の問題であり、新たな戦略とそれをバック・アップする財政システムの在り方に関する選択メニューを考察した上で、適当な基準に基づく最適選択の決定に及びたいと考えている。

# I.F. Report

イフ・レポート

---

## 編集後記

発行日 昭和62年11月28日 第15号 発行  
編集・発行 ©財団法人 石 田 財 団  
編集協力 パンリサーチインスティテュート株式会社  
印刷・製本 中 日 本 印 刷 株 式 会 社

このレポートについてのお問合せは

財団法人 石 田 財 団

本 部 名古屋市昭和区妙見町41番地 TEL<052>833-3306  
事務局 名古屋市千種区朝岡町3丁目92 TEL<052>782-6768

I.F. Report第15号をお届けいたします。本号は62年度研究助成の内容と56年度～61年度研究助成の報告を掲載いたしました。

内容は昨年にもましてすぐれたものが多く、創刊から9年目をむかえ、ますます内容が充実していくのが感じられます。

今後これらの研究助成が将来の21世紀の世に少しでも役に立つ成果を生み出してくれれば当財団の役割も果たせるのではないかと考えております。

I.F. Report第15号を御一読いただき、読者の方々のご意見やご質問をどしどしお寄せ下さい。

今後とも当財団の活動を御理解のうえ、ますますのご指導とご支援をお願いいたします。